

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0188

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	北方地域旧漁業権者等貸付事業			担当部局庁	北方対策本部	作成責任者	
事業開始年度	昭和36年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	-	参事官 富永 健嗣	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律			関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和4年度末では貸付金残高2,727百万円を擁する事業である。 平成8年10月には、借入資格者の高齢化が進み、その生活基盤も次世代の子や孫に依存せざるを得ない状況にあることから、生計維持関係にある子等のうち一人へ加入資格を譲る「生前承継制度」が創設された。また、平成20年4月には、元居住者の居住要件の一部が緩和されるとともに、生前承継を補完するため借入資格者がなくなった後も承継ができるように「死後承継制度」が導入され、平成31年4月には生計維持や生活安定等の一定の要件を満たすことにより新たに配偶者を含めた複数名に承継が可能となった。 平均87歳を超えた元島民の一層の高齢化など、大きな変化の時期を迎えている。						
事業概要 (5行程度以内)	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通している。 同法に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会に「必要な資金の財源に充てるための基金」を置き、同協会が貸付に係る業務を行っており、このために必要な経費(利子及び管理費に係る収支差)を同協会に補助するもの。						
事業概要URL	https://www.hoppou.go.jp/activity/loan/loan-about.html						
実施方法	補助						
補助率等	独立行政法人北方領土問題対策協会が実施する北方地域旧漁業権者等貸付事業について、必要な経費を補助。【補助率：10/10】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	152.8	153.4	155.9	156.8	135.7
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	152.8	153.4	155.9	156.8	135.7
		執行額(G)	117.8	116.7	127.5	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	77%	76%	82%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	77%	76%	82%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	北方対策本部						
(目)	北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	157	136				
(目)	その他						
計(A)		156.8	135.7				

活動内容① (アクティビティ)		北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律(昭和36年法律第162号)に基づき、融資事業を適切に行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		北方地域旧漁業権者等の事業の経営と生活の安定を図る。	各年度末における貸付金残高を有する人数	活動実績	人	2,411	2,328	2,317	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		北方地域旧漁業権者等が置かれている特殊な地位等に鑑み、親身になって事業の経営や生活の安定に向けてきめ細かく相談等に応じることにより、政策金融としての信頼を向上させていくことを短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4 年度		
		融資相談等件数	各年度の相談等件数を協会の第3期中期目標期間最終年度(平成29年度)比増加させる。	成果実績	件	365	497	472	472		
				目標値	件	464	464	464	464		
				達成度	%	78.7	107.1	101.7	101.7		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人北方領土問題対策協会にて集計。 ・目標値は、協会の第4期中期目標(平成30年4月1日～令和5年3月31日)にて定められた値。 ・目標年度は、同中期目標の最終年度とした。 									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		借入資格者からの相談に応じる中で聞き取った利用者ニーズや社会情勢を適切に踏まえて、必要に応じて融資メニューを見直すことにより、政策金融としての利便性を向上させ、北方地域旧漁業権者の事業の経営や生活の安定に更に資するため、必要に応じた融資メニューの見直しを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		より効果的な融資メニューへの見直し	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		融資メニューの見直しにあたっては、現在の融資メニュー全般にわたり、その実際の利用者の年齢、居住地域、収入状況、利用目的、借入額等を資金種類別にデータ化して分析を行うとともに、各種説明会等での資格者からの要望等や公的機関等の統計データを勘案し、不断に検討を行い、関係機関とも協議の上、できる限り早期に具体的な内容等を決定する。 ・令和2年度に実施した見直し:新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症流行の影響による収入減少や業況悪化に対しても既存貸付の条件変更を行えるようにした。利用者の負担軽減のため、貸付対象物件の火災保険請求権に対する質権設定基準を見直した。 ・令和4年度に実施した見直し:生活資金及び修学資金について、保証人を要しない貸付も選択できるようにした。住宅資金について、貸付限度額の拡大と償還期間の延長を行った。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 融資メニューは、利用者ニーズ等を踏まえて不断に見直していくこととしており、定量的な評価になじまないため。□ アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められ ている関係決定 等		名称									
		URL									
		該当箇所									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
128百万円

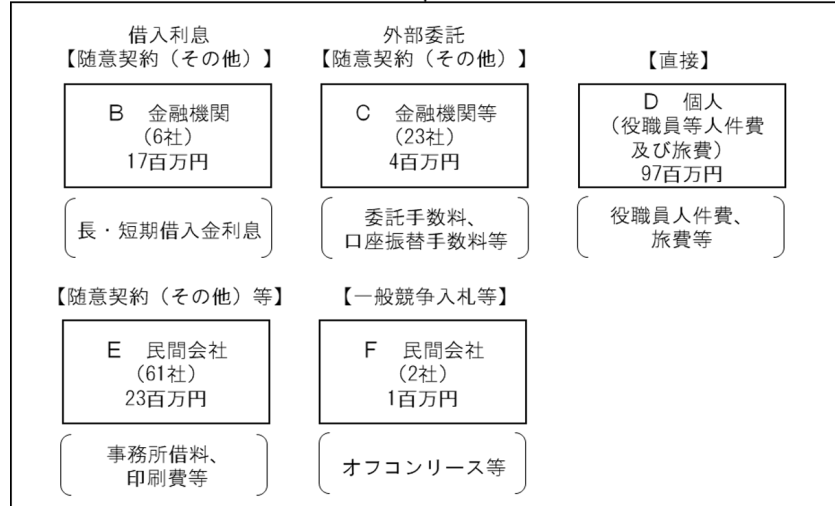
【補助金等交付】

A 独立行政法人
北方領土問題
対策協会
128百万円

補助事業の実施

※
 交付額 128百万円
 事業収入見合 25百万円
 執行額 142百万円
 精算国庫納付 △12百万円

※四捨五入の関係で合計に不一致あり



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	貸付事業費 管理費補給	管理費等の収支差補助	122.9	その他	借入金利息の支払い(北洋銀行)	6.4
	貸付事業費 利子補給	長期借入金に対する利子補給	4.6			
	計		127.5	計		6.4
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託費	買付の委託手数料及び口座振替手数料(大地みらい信用金庫)	1.3	人件費	役員人件費	91.3	
計		1.3	計		91.3	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
一般管理費	事務所賃借料	7.4	貸付業務費	オフコンリース	0.7	
貸付業務費	事務所賃借料	1.2				
計		8.6	計		0.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	8010505001641	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置	127.5	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社北洋銀行	8430001022711	短期借入金利息、長期借入金利息	6.4	随意契約(その他)	-	-	
2	大地みらい信用金庫	2460405000035	短期借入金利息、長期借入金利息	5.1	随意契約(その他)	-	-	
3	北海道信用漁業協同組合連合会	1430005002889	短期借入金利息、長期借入金利息	3.8	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	長期借入金利息	1	随意契約(その他)	-	-	
5	株式会社北海道銀行	3430001022658	短期借入金利息、長期借入金利息	0.9	随意契約(その他)	-	-	
6	信金中央金庫	3010005002392	長期借入金利息	0	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	大地みらい信用金庫	2460405000035	委託手数料、口座振替手数料	1.3	随意契約(その他)	-	-	
2	東日本信用漁業協同組合連合会	4040005000005	委託手数料、口座振替手数料	0.6	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社北洋銀行	8430001022711	委託手数料、口座振替手数料	0.5	随意契約(その他)	-	-	
4	北洋システム開発株式会社	4430001022681	口座振替手数料	0.4	随意契約(その他)	-	-	
5	株式会社北海道銀行	3430001022658	委託手数料、口座振替手数料	0.3	随意契約(その他)	-	-	
6	三井住友信託銀行株式会社	2010001146005	委託手数料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
7	にいかわ信用金庫	1230005003536	委託手数料、口座振替手数料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社北陸銀行	1230001002946	委託手数料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
9	釧路信用金庫	5460005000325	委託手数料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
10	常呂漁業協同組合	5460305001238	転貸業務取扱手数料	0.1	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役職員人件費	91.3	その他	-	-	
2	個人A	-	役職員旅費	0.6	その他	-	-	
3	個人B	-	役職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人C	-	役職員旅費	0.2	その他	-	-	
5	個人D	-	役職員旅費	0.2	その他	-	-	
6	個人E	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明治安田生命保険相互会社	8010005007932	札幌事務所借上	8.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査人監査	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社HDC	6430001022250	システム保守	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社シー・アイ・シー	7011101008362	個人信用情報照会	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	通話、回線使用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	清和堂印刷株式会社	5430001008754	リーフレット等印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	三王印刷株式会社	1430001018897	ダイレクトメール等印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	弁護士法人佐々木総合法律事務所	5430005004188	顧問弁護	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	合資会社ホリホールディングス	5430003002598	単身赴任者用住居借上	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	FLCS株式会社	2010001128507	オフコンリース	0.7	随意契約 (その他)			
2	株式会社HDC	6430001022250	会計ソフトウェア保守	0.5	一般競争契約 (最低価格)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	